

# 博士前期課程研究サマリー(第6集)の発行にあたって

大学院地域政策研究科長 吉田俊幸

大学院地域政策研究科では、本年度は博士(地域政策学、学術博士)の学位を4名に授与した。その結果、3年間で10名の博士の学位を授与した。地域政策学部には18年度より観光政策学科が設立された。本研究科においても地域政策、地域づくりの分野に加えて観光政策の分野にも研究・教育が拡大された。研究・教育分野が拡大しただけではなく、様々な地域連携の研究と事業が行われた。例えば、18年1月には高崎市は周辺の群馬町、箕郷町、新町、倉淵村と合併し、さらに、10月には榛名町と合併し、新高崎市として新たに発足した。本研究科及び学部の教員及び大学院生、学生が17年度は、旧倉淵村の振興計画づくりに、18年度は榛名町の振興計画づくりに取り組んだ。設置者である高崎市の合併に際して、合併される側の市町村の実態に則した振興計画と取り組みを行い、合併後の地域振興に本研究科が一定の貢献をすることが出来たといえよう。さらに、プロジェクトに参加した大学院生は、研究フィールドとして位置づけ、研究成果を挙げている。

また、平成17年10月に日本地域政策学会、地域政策学部、本研究科との共催で「東アジア農業・農村地域政策シンポジウム」を中国、韓国、日本の研究者、行政関係者の参加で開催した。平成18年8月には、遼寧省瀋陽市の瀋陽農業大学で2回目のシンポジウムを開催した。本研究科が東アジア地域での地域政策研究の拠点として着実に成果を挙げているのである。

ところで、この間の市町村合併によって約4割の市町村が消えたが、地方分権時代を担うためには自治体の規模だけではなく行政の力量をもつ自治体の形成が求められている。そのため、地域に根ざし、実践と理論とを融合できる高度職業人と研究者の育成が不可欠となっている。

その一方では、地方自治体には夕張市の破綻にみられるように地方財政危機の深刻化等、解決すべき様々な課題が顕在化している。まず、地方の経済・社会の現状をみると、グローバル市場の進展のもとで、所得を含めた様々な分野で地域間格差が拡大し、また、地域内においても格差が拡大している。具体的には、地場産業や農林業の衰退、中心市街地の空洞化が進展し、地方での人口減、高齢化の進展による過疎化が深刻化している。そのため、夕張市のように地域の存立が揺らいでいる地域が少なくない。さらには環境問題の深刻化や医療の過疎化、介護問題等の解決すべき諸課題が地域には山積している。

以上の諸問題を解決するには、地方分権を推進し、地域問題は地域の市町村、住民がみずから解決する努力が必要であり、同時に、地域の諸資源を生かした新たな地域ビジネスを起こし、地域活

性化を推進することである。同時に、地域の実態を踏まえた地域政策に関する理論的、実態的な研究面での蓄積が必要である。それとともに地域の実態と実践と研究との相互の連携が不可欠である。本研究科は開設以来、教員、大学院生及び地方自治体や企業、各種組合、NPOとの連携による実践と研究の融合を努めてきた。文字通り、地域政策の理論と実践の融合、人材育成、地域連携の全国的拠点としての地位を固めており、今後と東アジア地域の拠点として発展することが期待される。

本研究科では修士論文、フィールドリサーチペーパーが修士の学位の取得要件となっており、それに対して厳正なる審査を実施するとともに要旨集を発行している。本要旨集は第6集である。

本要旨集に題名をみても、環境問題、地方財政問題、輸入品との競合のなかでの地域の生き残り策、自治体の政策評価、地域の歴史研究……、地域政策研究科が地方分権、地域経済、地方の諸課題を担う人材育成に成功していることが見て取れるであろう。

最後に、本要旨集で示された博士前期課程の第6期生に対して心からお祝いをしたい。同時に、今後、博士前期課程で得た「知力」をそれぞれの職場や地域において発揮され、後期課程に進学した院生は研究面での一層の発展を願うものである。